

山口県過疎地域持続的発展計画

(令和8年(2026年)度～令和12年(2030年)度)

令和7年(2025年)12月

山 口 県

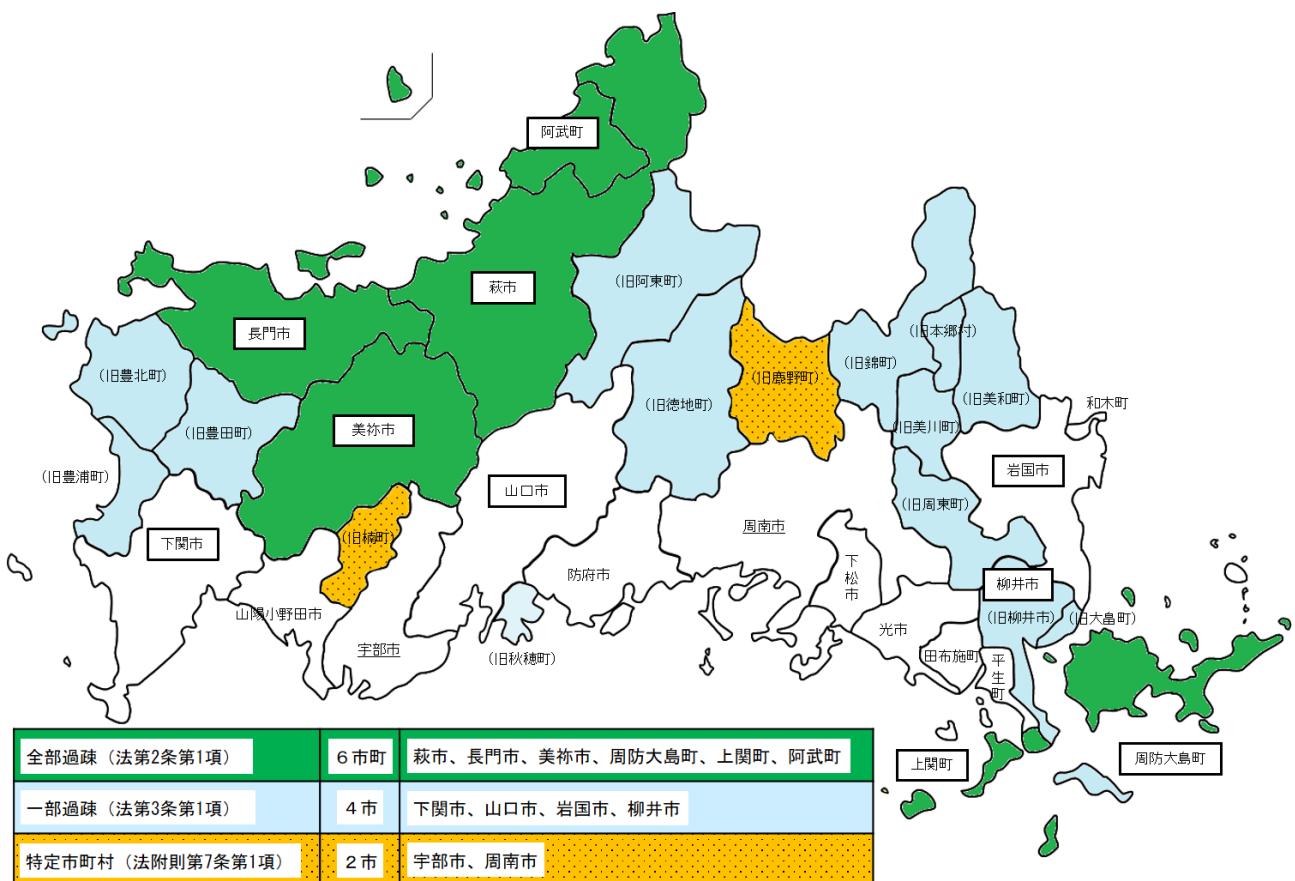
はじめに

1 策定趣旨

「山口県過疎地域持続的発展計画」は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第9条第1項に基づく、県における過疎地域（以下、特段の記載がない限り、同法附則第7条第1項に規定する特定市町村を含む。）の持続的発展を図るため、過疎地域の市町に協力して講じようとする措置を定めた計画です。

2 計画の対象地域（令和7年（2025年）4月1日現在）

本計画の対象となる過疎地域の指定状況は以下のとおりです。



目 次

1 過疎地域の持続的発展に関する基本的な事項

(1) 持続的発展の基本方針	1
(2) 基本目標	1
(3) 計画の達成状況の評価に関する事項	2
(4) 計画期間	2

2 過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する事項

(1) 移住・定住、地域間交流の促進、人材育成

ア 移住・定住の促進	3
イ 関係人口の創出・拡大	4
ウ 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進	4
エ 地域間交流の促進	4
オ 地域づくりの担い手の確保・育成	4

(2) 産業の振興

ア 農林水産業の振興	5
イ 地域産業の振興	11
ウ 企業の誘致対策	11
エ 創業・事業承継の促進	12
オ 商業の振興	12
カ 観光・レクリエーションの振興	12

(3) 地域における情報化

ア 情報通信基盤の整備	13
イ デジタル技術を活用できる人材の確保・育成	13
ウ 地域におけるデジタル技術の活用	14
エ デジタルデバイドの解消	14

(4) 交通施設の整備、交通手段の確保の促進

ア 国・県道及び市町道の整備	15
イ 農道、林道及び漁港道の整備	18
ウ 港湾・漁港の整備	18
エ 交通確保対策	18

(5) 生活環境の整備	
ア 生活環境の維持保全	19
イ 水道、下水処理施設等の整備	20
ウ 公営住宅等の整備	21
エ 防災体制の整備	21
(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	
ア 子育て環境の確保を図るための対策	22
イ 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策	22
(7) 医療の確保	23
(8) 教育の振興	
ア 地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進	24
イ 学校施設等の整備	24
ウ 集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備	24
(9) 集落の整備	25
(10) 地域文化の振興等	
ア やまぐちの文化資源を生かした「文化観光」の推進	25
イ やまぐちの文化芸術を担う人材の育成と活躍支援	25
ウ 県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備	26
(11) 再生可能エネルギーの利用の推進	26
(12) 過疎市町相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助	26
(参考) 過疎地城市町に対する行財政上の援助	27

1 過疎地域の持続的発展に関する基本的な事項

（1）持続的発展の基本方針

本県においては、県内 19 市町のうち 10 市町（全部過疎：6 市町、一部過疎：4 市）が過疎地域、2 市が特定市町村として指定されており、過疎地域の人口は県全体の 16.0%、面積は県土全体の 58.4%を占めています。

過疎地域の人口減少は、昭和 30 年代の後半から急速に進行し、昭和 50 年代には減少のスピードがやや鈍化したものの、その後も減少は続き、昭和 55 年（1980 年）から令和 2 年（2020 年）までの 40 年間で 40.7% 減少しています。

また、人口減少・高齢化の進行や「働き方の新しいスタイル」の普及、地方移住への関心の高まり等、過疎地域を取り巻く環境が大きく変化する中で、過疎地域における持続可能な地域社会の形成と地域資源等を活用した地域活力の更なる向上が求められています。

本県では、このような状況にある過疎地域の持続的発展を図るため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和 3 年法律第 19 号）第 7 条第 1 項に基づく「山口県過疎地域持続的発展方針」（以下「過疎方針」という。）を定め、各地域の諸条件に応じ、ハード事業、ソフト事業の両面から取り組むことを持続的発展の基本方針としたところです。

（2）基本目標

本計画では、過疎方針で定めた 3 つの重点事項を基本目標とし、過疎地域の持続的発展に向けた諸施策を展開します。

基本目標① 集落機能の維持・活性化

生活環境等の基盤整備や既存施設の長寿命化、防災・減災対策、地域資源を活用した産業振興等を図るとともに、多様な主体による自主的な取組を通じて、地域自らが地域課題を解決していくことができる仕組みづくりを促進します。

基本目標② 移住・定住・交流の促進

地域への移住・定住に向けた取組や、地域と継続的に関わる関係人口に着目した取組、都市と地域との多様な交流の促進等により、地域への新たな人の流れを創出し、「社会減の流れ」を断ち切るとともに、地域社会を担う人材の確保・育成を図ります。

基本目標③ デジタル技術の利活用

情報通信基盤を整え、デジタル技術の利活用を進めることにより、地域や社会が抱える様々な課題の解決を図り、便利で豊かな生活の実現に向けた取組を推進します。

(3) 計画の達成状況の評価に関する事項

本計画の実効性を高めるため、毎年度、各施策の実施状況等をとりまとめるとともに、設定した目標に対しては、主に下表の指標によりモニタリングを実施し、評価・検証を行います。

また、これにより得られた結果とともに、過疎地域を取り巻く社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて、内容を見直します。

なお、本計画の進行管理や評価・検証については、「山口県中山間地域づくりビジョン」と一体的に行うことで、整合性を図りながら地域振興施策を推進し、持続可能な地域社会の形成と地域活力の更なる向上を目指します。

指標	(参考：他の計画等における目標値)
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数	106 地域（令和 9 年度）
起業件数（地域経営会社設立）（累計）	7 件（令和 9 年度）
転出者数と転入者数の均衡	転出超過を半減（令和 9 年） ※令和 4 年：▲2,807 人
転入者アンケートによる「YY！ターン（UJI ターン）」 実績数（移住者数）（R5～R9 累計）	25,000 人（令和 9 年度）
テレワーク移住者数（R5～R9 累計）	250 人（令和 9 年度）
県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外 からの利用者数（累計）	23,500 人（令和 9 年度）
関係人口案内所の登録者数（累計）	2,420 人（令和 9 年度）
デジタル・I C T を活用した地域づくりに新たに取り組 む地域数（年間）	15 地域

(4) 計画期間

令和 8 年（2026 年）度から令和 12 年（2030 年）度までの 5 年間とします。

2 過疎地域の持続的発展のために実施すべき施策に関する事項

(1) 移住・定住、地域間交流の促進、人材育成

過疎地域における人口減少を抑制し、地域の活力を維持・活性化していくため、移住・定住の促進や、地域と継続的に関わる「関係人口」の創出・拡大、都市と農山漁村との多様な交流等により、新たな人の流れをつくるとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を進めます。

ア 移住・定住の促進

事業名	事業内容
「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターン推進事業	人口減少の抑制や中山間地域等の地域活力の維持・向上などを図るため、大都市圏等に居住する幅広い世代の本県への移住を促進する。
移住希望者への住まいの相談支援事業	移住希望者の住まいに関する相談体制の充実のため、「住まいのコンシェルジュ」を配置するとともに、県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」を整備し、若者・子育て世代の本県への移住・定住を促進する。
やまぐちの暮らしと仕事の新たな相談拠点整備事業	本県への人の流れを創出・拡大するため、移住と仕事が一体となった部局横断的な相談窓口となる拠点を、転出超過が著しい福岡県に設置する。
やまぐち若者サードプレイス創出事業	山口県に対する郷土愛や、地域社会に貢献する意識を醸成するため、地域での交流や活躍の場となる「サードプレイス」のモデルを創出し、若者の県内定着やふるさと回帰を促進する。
やまぐち若者定住事業	若者が県内において新たに取得する住宅のローンに対する利子補給を実施することにより、若者の県外流出を食い止め、人材の定着・還流を促進する。
若者県内定着促進事業	就業体験参加学生への交通費・宿泊費の助成等による県内企業での就業体験の推進、若者と企業の出会いの場の創出や企業の魅力情報等の効果的な発信により、若者の県内企業への就職・定着促進を図る。
県外人材県内就職促進事業	県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援する。
若者と県内企業のつながり創出事業	大学進学前後の児童・生徒及び学生への情報発信体制の強化により、若者と県内企業のつながりを創出するとともに、若者や企業への支援により、大学卒業後の県内企業への就職を促進する。
デジタルを活用した採用力強化支援事業	若者の県内就職促進に向けて、デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力を強化する。
山口しごとセンター管理運営費	山口・東京・大阪に相談窓口を設置して、相談対応・情報提供を行うとともに、就職説明会や職業紹介の実施等、県外からの県内就職を支援する。

イ 関係人口の創出・拡大

事業名	事業内容
第2のふるさとづくり推進事業	観光と移住が連携し、「交流人口」を「関係人口」へと発展させ、さらにその先の二地域居住や移住・定住につなげるため、継続的かつ多頻度な来訪を促す「第2のふるさとづくり」を推進する。
プロボノによる県民活動団体の基盤強化事業	県民活動団体が年間を通じてプロボノを利用できる体制を整備し、プロボノの活用により団体の人材の育成・確保及び財政基盤の強化を図る。

ウ 地方創生テレワークとワーケーションの一体的な推進

事業名	事業内容
テレワーク移住支援事業	国の地方創生移住支援事業を活用し、テレワーカーや県内の地域と継続的に関わる関係人口を対象として、本県への移住を支援する。
やまぐち創生テレワーク・ワーケーション推進事業	時間や場所にとらわれない「働き方の新しいスタイル」の普及や地方移住への関心の高まりを好機と捉え、地方創生テレワークとワーケーションを一体的に推進する。

エ 地域間交流の促進

事業名	事業内容
体感やまぐち地域滞在型交流促進事業	都市農山漁村の交流拡大に向けて、新たな地域滞在型交流の普及啓発を図るとともに、受入体制の強化、魅力向上に向けた地域の取組を支援する。

オ 地域づくりの担い手の確保・育成

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。
多様な主体による人づくり協働推進事業	民間団体等が「新たな時代の人づくり推進方針」に沿って、学校や市町、企業など他者と連携・協働して行う人づくりの新たな取組に対する立ち上がり支援を行い、子どもたちにより身近な場所で多様な学びを提供する。
新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業	ウェルビーイングの観点に着目した人づくりの取組を全県的に推進するため、学校や地域、団体などが行う子どもや若者のウェルビーイングを高める取組への支援を行う。
未来へつなぐ！若者の県民活動促進事業	若者の県民活動への理解を促進するとともに、県民活動団体や高校・大学等と連携して、参加機会の創出や参加しやすい環境づくりを行い、未来の県民活動を支える若い世代の人材育成を図り、県民活動の裾野を拡大する。
協働ネットワーク強化による県民活動促進事業	県民活動団体が多様な主体と協働できる体制整備を図り、「協働」による地域課題の解決に向けた取組を推進するとともに、県民活動を通じた人ととのつながりによる地域の絆づくりを推進する。
県民活動支援センター管理運営事業	やまぐち県民活動支援センターを指定管理者制度により運営し、県民活動に関する情報提供や相談・助言、研修等の支援を実施する。

(2) 産業の振興

過疎地域の持続的発展を進めるためには、既存産業の活性化はもとより、新たな就業の場の創出や都市との交流人口の増加等により、生活の基盤となる産業づくりを進め、若者にとって魅力ある地域づくりを図っていくことが重要です。

このため、産業振興のための諸計画と整合性を取りつつ、環境の保全にも十分配慮しながら、地域の自然的・社会的条件を活かした農林水産業をはじめ地域産業の振興、企業の誘致、創業・事業承継の促進、商業の振興、観光・レクリエーション等の振興に努めます。

特に、農林水産物や、鉱工業品、技術、人材、観光資源、自然環境、歴史文化等の地域資源を活用するなど、新たな事業の展開や創業活動を促進していきます。

さらに、後継者や人材の確保・育成、組織づくり、都市との交流拠点等による交流活動や販路開拓等、過疎地域における自主的な取組による産業振興が図られるよう、総合的な支援を行います。

ア 農林水産業の振興

(ア) 農業の振興

事業名	事業内容			
	地区名	工種	事業量	市町名
県営農業競争力強化農地整備事業	新庄南	区画整理等	27ha	柳井市
	余田南	区画整理等	29ha	柳井市
	日良居	区画整理等	12ha	周防大島町
	黒潟	区画整理等	131ha	山口市 (旧秋穂町)
	島地上	区画整理等	18ha	山口市 (旧徳地町)
	万倉西奥	区画整理等	25ha	宇部市 (旧楠町)
	岩永本郷東	区画整理等	25ha	美祢市
	岩永本郷西	区画整理等	13ha	美祢市
	伊佐中央	区画整理等	31ha	美祢市
	御山	暗渠排水等	13ha	美祢市
	上小川	区画整理等	14ha	萩市
	江津	区画整理等	11ha	萩市
	新立・森見藤	暗渠排水等	79ha	阿武町
県営農地耕作条件改善事業	奈古	区画整理等	18ha	阿武町
	土	区画整理等	12ha	阿武町
	田尻	獣害防止柵等	28ha	岩国市 (旧周東町)
	新庄南	暗渠排水等	24ha	柳井市
	日積	獣害防止柵等	12ha	柳井市
伊保庄	伊保庄	獣害防止柵等	37ha	柳井市
	奈吉上	用水路等	33ha	阿武町

県営農業基盤整備促進事業	福田北	取水施設等	7ha	阿武町
県営農村地域防災減災事業	豊田	ため池等整備	41ha	下関市(旧豊田町)
	水上	ため池等整備	9ha	下関市(旧豊北町)
	山王(豊田)	ため池等整備	11ha	下関市(旧豊田町)
	大堤(豊田)	ため池等整備	15ha	下関市(旧豊田町)
	新堤(豊田)	ため池等整備	8ha	下関市(旧豊田町)
	矢ヶ迫	ため池等整備	10ha	下関市(旧豊北町)
	赤松	ため池等整備	7ha	山口市(旧阿東町)
	人形池	ため池等整備	5ha	山口市(旧秋穂町)
	七田	ため池等整備	6ha	美祢市
	桂ヶ浴	ため池等整備	17ha	美祢市
	奥ヶ迫堤	ため池等整備	5ha	美祢市
	火ノ迫	ため池等整備	5ha	美祢市
	権坊(上)	ため池等整備	2ha	美祢市
	千人塚2号	ため池等整備	9ha	萩市
	片山	ため池等整備	6ha	萩市
	日向瀬	ため池等整備	3ha	萩市
	麻生	ため池等整備	20ha	萩市
	火の原	ため池等整備	8ha	萩市
	井手口	農業用河川工作物応急対策	22ha	萩市
	駒	地すべり対策	22ha	萩市
	中内	ため池等整備	2ha	長門市
	浴山第1	ため池等整備	12ha	長門市
	上げ新堤	ため池等整備	28ha	長門市
	クグリ木	ため池等整備	4ha	長門市
	段	ため池等整備	5ha	長門市
	黒谷	ため池等整備	18ha	長門市
	岡田	ため池等整備	2ha	長門市
	上げ	ため池等整備	15ha	長門市
	持国2	ため池等整備	5ha	長門市
	大堤	ため池等整備	24ha	長門市
	北山3期	地すべり対策	74ha	長門市
	平野3期	地すべり対策	34ha	長門市
	津黄西3期	地すべり対策	110ha	長門市
県営中山間地域総合整備事業	岩国山代	総合整備	112ha	岩国市(旧周東町、旧美和町、旧錦町)
	木与	総合整備	20ha	阿武町
	新ながと	総合整備	202ha	長門市

事業名	事業内容
農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業	経営発展に向けた実践活動に取り組む「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、女性の活躍場面を多様に創出することで、“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指す。
移住就農加速化事業	県外の就農希望者に対し、就農相談会の開催から県内産地の視察や就農体験まで一体的に実施し、移住就農者の確保を促進する。
新規農業就業者定着促進事業	「給付金制度の充実、受入体制の充実、技術指導体制の強化」を3本柱として、募集から研修、就業、定着までの支援体制により、新規就業者の確保、定着を促進する。
新規就業者等産地拡大促進事業	魅力ある産地を形成することにより新規就業者の安定した受入・定着を図り、園芸産地等の規模拡大への取組を支援する。
やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業	集落営法人や集落営農法人連合体の再編による機能強化、他業種からの企業参入を促進し、力強い農業の担い手を形成する。
農山漁村女性活動促進対策事業	地域の主要な担い手である農山漁村女性が、その持てる能力を発揮し、主体的に参画できる環境や体制の整備を図る。
「農林業の知と技の拠点」新技術開発・実装加速化事業	農林業の知と技の拠点を核として、民間企業等の外部の力を積極的に取り入れる「農林業産学公連携プラットフォーム」を活用し、本県生産現場の実情に即した「山口型スマート技術」の研究開発及び現地実証を促進する。
農村RMO形成支援事業	中山間地域等において、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、生活支援活動を実践し、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る農村RMOの形成を支援する。
鳥獣害と戦う強い集落づくり事業	地域ぐるみの被害防止活動の支援をはじめ、新たな技術の開発・実証など、総合的な鳥獣被害防止対策に取り組むことにより、野生鳥獣による農林業被害の低減を図る。
やまぐちジビエ利用加速化事業	有害捕獲個体をジビエ処理施設へ安定的に搬入できる体制を整備するとともに、捕獲個体の特性に応じた新たな利活用の促進、学校給食における食育等、需要拡大の取組を強化することで、ジビエ利用の更なる促進を図る。
地域農林水産業振興対策推進事業	円滑な事業推進のための懇話会の開催や各種施策の企画調整を実施するとともに、鳥獣被害防止対策協議会を開催する。
担い手総合支援資金制度対策事業	農業用施設の整備や農機具の購入、運転資金などの借入に伴う金利の一部を負担することにより、経営安定を金融面から支援する。
地域農業資源リノベーション促進事業	遊休資産を利活用できる仕組みを構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進する。
やまぐち農業DX実装拡大事業	スマート農機の機能をフル活用した生産性向上と、デジタル技術やデータを活用した指導力向上を支援し、経営面でのD Xを促進する。

未来へ「つながるノウハウ」応援事業	農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化等を推進し、農福連携の進展を図る。
機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構に農地の貸付けを行う農業者等に対して集積協力金を交付することにより、農地集積を促進する。
指定産地等パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を支援する。
グリーンで安心・安全な農業推進事業	有機農業等に関するアドバイザーの養成や、市町等の試行的な取組等を促進するとともに、国際水準G A Pの知識習得等を進め、安心・安全な農産物の供給と脱炭素化を通じた持続可能な農業を推進する。
やまぐちの麦高品質化実現事業	担い手の経営強化につながる県産小麦の生産拡大のため、高品質化・均質化に向けた取組を支援し、持続可能な生産・出荷体制を構築する。
やまぐちのエコ牛育成支援事業実施	温室効果ガス排出削減に繋がる飼養体系への転換や牛群整備の支援に加え、生産性等を把握する経営支援や研修会等を一体的に進めることにより、環境に配慮した畜産経営の構築を図る。
やまぐち和牛生産総合対策事業	やまぐち和牛の生産基盤強化のため、肉質やおいしさに優れた種雄牛の育成や高能力雌牛・子牛の増頭対策により、一層の高品質化を推進する。
畜産経営スマート化促進事業	先進技術に関する研修会の開催や畜産コーディネーターの支援を通じて先進技術の導入を推進し、生産性向上と環境への配慮を両立させ、畜産経営の体質強化を図る。
放牧・環境に関する研究	家畜の飼養環境改善や温暖化に対応した飼料栽培技術の確立および高能力品種の選定等による県産飼料の利用促進など、環境改善や飼料自給率向上を目的とした試験研究を実施する。
野生鳥獣管理対策強化事業	シカ、サルなど増えすぎた野生鳥獣の捕獲対策の一層の強化や、捕獲の担い手の確保・育成を図る。
野生鳥獣適正管理事業	ニホンジカ等の生息状況調査を実施する。
ツキノワグマ保護管理対策事業	クマレンジャーの設置や餌資源調査等を実施する。

(イ) 林業の振興

事業名	事業内容
やまぐち県産木材建築物等利用拡大推進事業	民間建築物における新たな県産木材の需要創出に向け、木材利用を促進する助成制度等によりさらなる県産木材の需要拡大を図る。
やまぐち林産・建築連携推進事業	木材流通を取り巻く情勢やニーズの変化に対応するため、デジタルツールの活用や製材品の協働出荷による需給調整体制を構築することにより、製材品の県内自給率の向上を図る。
特用林産物総合対策事業	特用林産物の生産振興のため、生産者等の技術指導や基盤整備により、品質の向上及び生産量の拡大を図る。

林業就業促進資金貸付金 (林業・木材産業改善資金 特別会計)	林業の新規就業者の研修・就業準備に必要な資金を無利子で貸付け、経済的負担を軽減する。
林業の新たな担い手確保強化事業	情報発信の強化等により林業の新規就業者の確保・定着対策に取り組むとともに、副業等の多様な働き手の参画を促進し、林業労働力の拡大を図る。
森林経営管理推進総合対策事業	森林経営管理制度の円滑な運用に向けた市町の取組を総合的に支援し、林業の成長産業化と森林の適切な管理を一体的に促進する。
やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業	農林業の知と技の拠点を核とした研修体系を活用し、本県林業の未来を切り開く人材と林業事業体の確保・育成を図る。
やまぐちの林業DX推進事業	AI技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業の経営力向上を支援する。
「やまぐちフォレストJV」構築支援事業	主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデルの構築を促進する。
木材利用加速化事業	県産材の供給量の増大を図るため、高性能林業機械の導入や木材加工流通木質バイオマス利用促進施設整備などを支援し、県産木材の生産から加工、利用に係る生産性向上に必要な取組を支援する。

(ウ) 水産業の振興

事業名	事業内容			
	地区名	工種	事業量	市町名
漁港整備事業	仙崎漁港	防波堤補修	L=60m	長門市
		岸壁補修	L=60m	
		岸壁改修	L=280m	
		道路補修	L=100m	
	萩漁港	岸壁補修	L=250m	萩市
		物揚場補修	L=220m	
		防波堤補修	L=170m	
		道路補修	L=160m	
	川尻漁港	防波堤補修	L=98m	長門市
		物揚場補修	L=115m	
	江崎漁港	物揚場補修	L=319m	萩市
		道路補修	L=264m	
	見島漁港	岸壁補修	L=270m	萩市
		物揚場補修	L=406m	
海岸整備事業	仙崎漁港	護岸工	L=339m	長門市
		胸壁工	L=152m	
		陸閘	3基	

	萩漁港	護岸補修	L=120m	萩市
	江崎漁港	護岸工 水門工	L=10m 1門	萩市
漁場整備事業	外海地区	沿岸漁場の整備	22箇所	萩市 阿武町 長門市 下関市 (旧豊浦町、旧豊北町)
	内海地区	沿岸漁場の整備	5 箇所	山口市 (旧秋穂町) 上関町 柳井市
	内海東部地区	沿岸漁場の整備	2 箇所	周防大島町
保護水面管理事業	山口北海域 山口内海域	水産資源の保護培養	6 箇所	阿武町 下関市 (旧豊浦町、旧豊北町) 上関町 岩国市

事業名	事業内容
漁業生産増大推進事業	藻場・干潟域及び生産の場となる地先・沿岸沖合における生産力の増大に資する取組の実証・支援を行う。
水産動植物種苗生産業務等委託事業	栽培漁業センターの種苗生産業務を指定管理者に委託し、安価で安定的に各種種苗を供給する。
地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業	水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見も活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組等を推進する。
新規漁業就業者定着促進事業	募集から研修・就業・定着までの支援体制を構築し、新規就業者を確保するとともに、就業後の収入安定化対策を実施する。
内水面漁業振興対策事業	あゆや渓流魚の増殖対策手法の開発のほか、カワウの防除やあゆの産卵場造成等の取組を支援する。
離島漁業再生支援交付金事業	離島漁業集落が共同で行う漁場生産力の向上や漁場の再生に関する実践的な取組を支援する。
やまぐち型養殖業推進事業	本県の特色を活かした「山口県ならでは」の養殖業対策を講じ、県内外に誇れる地域に根付いたブランドとして振興、普及させる。

イ 地域産業の振興

事業名	事業内容
中小企業等経営強化法施行事業	中小企業者等が策定した経営革新計画の承認及び承認企業へのフォローアップを図る。
販路開拓支援事業	県内中小企業の特徴ある優れた技術や新製品を首都圏等大都市圏へ発信するための販路開拓を支援する。 ※やまぐち産業振興財団事業
中小企業DX等促進支援人材育成事業	デジタル技術を活用したビジネスの実現を主導する人材等の育成を支援することで、中小企業のDX等の取組を促進する。
首都圏等プロフェッショナル人材還流促進事業	経営人材や専門人材確保に向け、就業や副業等多様な形態でのプロフェッショナル人材とのマッチングを促進する。
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	農林漁業者による6次産業化や、中小企業者と連携した農商工連携を一体的に取り組み、県産農林水産物を活かした魅力ある新商品開発や商品力向上を支援する。
ぶちうま！維新推進事業	販路の開拓・定着に係る様々な取組による地産・地消の着実な推進と、大都市圏・海外への売込み強化により、県産農林水産物等の更なる需要拡大を推進する。
やまぐちの農林水産物等魅力発信推進事業	DC等を活用した大都市圏でのプロモーション活動等により県産農林水産物等の“魅力”を発信し、さらなる県産農林水産物等の需要拡大を推進する。
建設産業活性化推進事業	産学公の連携により「担い手の確保・育成」と「働き方改革の推進」に一体的に取り組み、建設産業の維持・活性化を図る。
新事業活動支援設備貸与事業資金	創業や経営の革新、医療等特定分野の事業展開を図ろうとする中小企業に対し設備貸与を行う。
ビジネスモデル再構築支援資金（中小企業制度融資）	厳しい経営環境に直面しながらも、今後の経済社会に対応するため、中小企業者等の業態転換、事業多角化や事業転換など事業再構築に必要な資金を支援する。
小水力発電開発促進支援事業	地域の活性化に資するため、地域が主体となって取り組む小水力発電の開発が促進されるよう技術的・財政的な支援を行う。

ウ 企業の誘致対策

事業名	事業内容
企業立地推進強化事業	企業情報の収集・分析や事業用地の発掘、企業へのアプローチ・アフターケア、立地環境のPR等を実施する。
企業立地サポート事業	企業の設備投資、県外から本県への本社機能移転及び産業団地の取得等への補助を通じて、企業の新規立地を促進する。
やまぐちIT・サテライトオフィス誘致推進事業	若者・女性の県内定住を図るため、情報発信・支援体制の充実等により、魅力ある雇用の場の創出が期待できるデジタル関連企業等の進出を促進する。

「長州デジタル人材×企業誘致」プロモーション事業	大学等から輩出されるデジタル人材の県内定着を図るため、県内で育成されたデジタル人材に特化した情報発信を行うことにより、学生の受け皿となるデジタル関連企業の進出を促進する。
--------------------------	---

工 創業・事業承継の促進

事業名	事業内容
県内創業・事業承継促進事業	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。
スタートアップ創出促進資金、事業承継支援資金（中小企業制度融資）	新たな事業の開始や事業承継のために必要な資金を支援する。

オ 商業の振興

事業名	事業内容
県内創業・事業承継促進事業【再掲】	多様な創業や円滑な事業承継を促進するための一体的な環境整備の推進により、本県経済の持続的な成長と雇用の場の創出を図る。

カ 観光・レクリエーションの促進

事業名	事業内容
自然公園へGO！ビジターセンターアップデート事業	秋吉台及び角島のビジターセンターについて、体験学習プログラムの創出や展示施設の更新等により利用者数の増加を図り、自然と人のふれあいや地域活性化を促進する。
自然公園等施設整備事業	(秋吉台国定公園) 博物展示施設の再整備 (北長門海岸国定公園) サイト造園の再整備
アウトドア体験コンテンツ魅力向上事業	アウトドア体験の価値を高めるコンテンツ開発やガイド人材の育成を支援し、県内各地における魅力的なコンテンツの充実等を図る。
若者活躍による観光力パワーアップ事業	高校生や大学生が地域の様々な関係者と連携して実施する観光振興の取組を支援し、若者目線による魅力ある観光地域づくりを進めることにより、新たな観光人材の発掘・育成を図る。
観光交流県やまぐち推進事業	県・市町・観光団体等で構成する「おいでませ山口観光キャンペーン推進協議会」において、市町との連携による送客キャンペーン等の活用により、魅力的な観光地域づくりや戦略的な情報発信を進め、誘客の拡大を図る。
「おいでませ ふくの国、山口」プロモーション事業	観光キャッチフレーズ「おいでませ ふくの国、山口」のもと、「絶景」「体験」「グルメ」をテーマとして、誘客に資するキャンペーンを戦略的に展開し、山口県の「『幸福（ふく）』に満たされる旅」のブランドイメージの確立を図る。
「万福の旅」山口DCプロモーション事業	「山口デスティネーションキャンペーン」を契機に、観光素材の開発や、県内周遊を促進する取組み、二次交通の充実に向けた取組などを集中的に展開し、本県の観光力の底上げを図る。

(3) 地域における情報化

光ファイバ*網や5G等、高度な情報通信基盤を県内全域にくまなく整備するとともに、デジタル技術を地域課題の解決等に活用できるリーダー人材の確保・育成、地域におけるデジタル活用支援を図り、地域のデジタル化を進めることにより、デジタルデバイドを解消し、県民生活に密接に関連する準公共分野において新たなデジタル技術の導入を重点的に進めることで、暮らしの豊かさや地域の活力を実感することができる社会を形成します。

ア 情報通信基盤の整備

光ファイバ網や5G等、高度な情報通信基盤が離島や過疎地域も含め、県内全域にくまなく整備されるよう、市町と連携して、光ファイバのユニバーサルサービス制度の活用等も含め、地域に合った最適な整備方法等の検討・調整を行うとともに、国による地域協議会等を通じて、国や通信事業者に未整備地域の解消を働きかけていきます。

イ デジタル技術を活用できる人材の確保・育成

事業名	事業内容
やまぐちDX加速化事業	(やまぐちDXエバンジェリスト創出事業) 企業・団体等でDXを牽引し、本県におけるDXのエバンジェリスト(伝道師)となるDX推進リーダー人材育成プログラムを実施する。
	(やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業) デジタル技術の活用に重要なデザイン思考を習得するための実践的な人材育成「やまぐちデザインシンキングカレッジ」を開催する。
	(データ利活用実践研修実施事業) データの収集からデータ分析環境の設計・構築・運用に至るまでのデータ利活用における一連のプロセスを企画・主導できる人材を育成するプログラムを実施する。
	(AIトランスフォーメーション人材育成事業) AIの活用スキルとビジネス的ノウハウを持ち合わせ、社会課題を現場から解決できる「AIトランスフォーメーション人材」を育成するプログラムを実施する。
行政事務情報化事業	(デジタル・ガバメント構築支援事業) 「自治体DX推進計画」に基づく取組を全県的・計画的に進めるため、市町に対する専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

ウ 地域課題の解決に向けたデジタル技術の活用

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏活力創出事業（デジタル・ＩＣＴ活用分）	元気生活圏を支える地域団体の活動を活性化するため、地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動へのＩＣＴ技術の活用を支援する。
やまぐちデジタル実装推進事業	優れたデジタル技術やビジネスノウハウを有する民間企業等と市町が連携した取組を促進することにより、デジタル実装の加速化を図る。
スマート社会実現プロジェクト推進事業	若者が魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの先進的なデジタル技術の実装を図る。
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業	高齢化や担い手が不足が課題となっている民生委員等の福祉活動を維持するため、ＩＣＴ技術の活用等による訪問活動の負担軽減を図る取組を進める。

エ デジタルデバイドの解消

誰一人取り残さないデジタル社会の実現に向け、上記の取組に加え、国の「デジタル活用支援推進事業」の県内における取組促進を図るとともに、県独自の広域的取組として、プッシュ型（訪問型、移動型）のスマホ教室や地域に根差した教え手・相談相手を育成する取組を県、市町、携帯電話事業者等と連携・協働して実施することによりデジタルデバイド対策を加速させます。

事業名	事業内容
デジタルデバイド対策加速化事業	誰一人取り残さないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築する。

(4) 交通施設の整備、交通手段の確保の促進

地域間の交流・連携を強化し各地域の活性化を図るため、高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する道路の整備を促進します。

また、生活の利便性・安全性の向上を図るため、各地域の中心部や公共施設へのアクセス向上に資する道路や、身近な生活道路の整備を促進します。

地方バス路線、離島航路、鉄道等については、その維持・活性化に努めるとともに、地域の実情に応じた効率的な地域公共交通の形成に努め、利用促進を図ります。

ア 国・県道及び市町道の整備

地域の課題やニーズを踏まえたうえで、広域的な道路網や生活道路網を形成する国・県道及び市町道の整備を重点的かつ計画的に促進します。

(ア) 国道（県管理分）

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
一般国道435号（田耕）	6.0(7.5)		800		下関市（旧豊北町）
一般国道489号（横山拡幅）	6.0(7.5)		1,200		山口市（旧徳地町）
一般国道490号（絵堂萩道路）	7.0(13.5) 6.5(11.0)		9,000 6,000		美祢市 萩市
一般国道490号（池ヶ峠～木間）	5.5(7.0)		700		萩市
一般国道491号（一ノ俣拡幅）	6.0(9.75)		1,800		下関市（旧豊田町）
国道 計			19,500		

(イ) 県道（主要県道）

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
徳山本郷線（尾崎工区）	6.0(7.5)		670		岩国市（旧美川町）
岩国佐伯線（亀尾川工区）	6.0(7.5)		1,200		岩国市（旧美和町）
岩国錦線（大原(2)工区）	4.0(5.0)		1,000		岩国市（旧錦町）
岩国錦線（大原(3)工区）	5.5(7.0)		1,000		岩国市（旧錦町）
大島環状線（西安下庄工区）	6.0(9.75)		1,650		周防大島町
大島環状線（吉浦工区）	5.5(7.0)		250		周防大島町
大島環状線（小松工区）	6.0(14.0)		1,300		周防大島町
大島環状線（庄南工区）	6.0(10.0)		1,080		周防大島町
橋東和線（地家室(2)工区）	5.5(7.0)		500		周防大島町
橋東和線（安高～片添工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		600		周防大島町
橋東和線（和佐～伊保田工区）	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		150		周防大島町
光上関線（長島(2)工区）	6.0(7.5)		720		上関町
光上関線（室津工区）	6.0(9.75)		580		上関町
光上関線（赤石工区）	6.0(9.5)		160		上関町

柳井上関線 (練尾(2)工区)	5.5(7.0)		60		上関町
鹿野吉賀線 (鹿野上工区)	6.0(10.0)		265		周南市 (旧鹿野町)
山口鹿野線 (川口(2)工区)	6.0(8.0)		1,100		山口市 (旧徳地町)
山口鹿野線 (羽高工区)	4.0(5.0)		300		山口市 (旧徳地町)
宇部防府線 (黒潟工区)	6.0(9.8)		2,000		山口市 (旧秋穂町)
栗野二見線 (宮迫～中原工区)	5.5(7.0)		4,000		下関市 (旧豊北町)
山陽豊田線 (一ノ瀬工区)	6.0(7.5)		1,000		下関市 (旧豊田町)
美祢油谷線 (俵山工区)	6.0(9.8)		400		長門市
長門油谷線 (後畠工区)	5.5(7.0)		15		長門市
長門油谷線 (後畠(3)工区)	5.5(7.0)		520		長門市
長門油谷線 (津黄工区)	5.5(7.0)		200		長門市
萩川上線 (立野工区)	6.0(9.75)		1,390		萩市
萩川上線 (上野工区)	6.0(11.0)		660		萩市
萩三隅線 (三見河内工区)	4.0(5.0)		580		萩市
萩三隅線 (三見飯井(2)工区)	4.0(5.0)		1,100		萩市
山口福栄須佐線 (榎屋工区)	6.0(10.0)		750		萩市
山口福栄須佐線 (平わらび工区)	6.0(8.0)		1,300		萩市
萩篠生線 (黒川工区)	5.5(7.0)		260		萩市
益田阿武線 (床並工区)	5.5(7.0)		80		阿武町
光日積線 (田尻工区)	4.0(5.0)		540		岩国市 (旧周東町)
柳井周東線 (高森工区)	6.0(14.5)		500		岩国市 (旧周東町)
柳井周東線 (米川工区)	6.5(10.3)		2,500		岩国市 (旧周東町)
六日市錦線 (宇佐郷工区)	5.5(7.0)		700		岩国市 (旧錦町)
光日積線 (大原(2)工区)	6.0(9.75)		580		柳井市
光日積線 (丸山工区)	6.0(10.0)		3,500		柳井市
柳井上関線 (伊保庄工区)	6.0(11.0)		4,520		柳井市
主要県道 計			65,140		

(ウ) 県道 (一般県道)

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
本郷五味線 (府谷工区)	4.0(5.0)		50		岩国市 (旧錦町)
大島橋線 (吉兼～棟畠工区)	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		50		周防大島町
文珠山公園線 (西三蒲工区)	4.0(5.0)		200		周防大島町
油田港線 (両源田工区)	4.0(5.0) ～5.5(7.0)		380		周防大島町
地家室白木港線 (西方工区)	5.5(7.0)		260		周防大島町
伊陸大畠港線 (大久保工区)	4.0(7.5)		500		柳井市 (旧大畠町)
迫田篠目(停)線 (生雲工区)	5.5(9.25)		1,000		山口市 (旧阿東町)

迫田篠目(停)線 (中郷(2)工区)	5.5(7.0)		430		山口市 (旧阿東町)
篠目徳佐下線 (三谷～鷹ノ巣工区)	5.5(9.25)		800		山口市 (旧阿東町)
高佐下阿東線 (店屋工区)	4.0(5.0)		470		山口市 (旧阿東町)
柿木山口線 (柚木(2)工区)	6.0(7.5)		2,000		山口市 (旧徳地町)
柿木山口線 (横山工区)	5.0(7.0)		1,000		山口市 (旧徳地町)
柿木山口線 (下野谷～上野谷工区)	6.0(7.0)		240		山口市 (旧徳地町)
湯野山畠線 (藤木工区)	5.5(7.0)		1,450		山口市 (旧徳地町)
山口秋穂線 (鋸銭司工区)	6.0(9.75)		3,100		山口市 (旧秋穂町)
西万倉山陽線 (浅地工区)	4.0(5.0)		1,700		宇部市 (旧楠町)
永田郷室津川棚線 (八ヶ浜工区)	6.0(10.0)		160		下関市 (旧豊浦町)
豊浦豊田線 (上小野工区)	6.0(7.5)		450		下関市 (旧豊浦町)
田耕湯玉(停)線 (下畠工区)	5.5(7.0)		460		下関市 (旧豊北町)
豊田三隅線 (市ノ尾工区)	6.0(9.75)		400		長門市
長門秋芳線 (大河内工区)	5.5(7.0)		4,960		長門市
久津小田線 (川尻(2)工区)	5.5(9.25)		360		長門市
久津小田線 (向津具下(2)工区)	5.5(7.0)		400		長門市
油谷港線 (久津工区)	5.5(9.25)		740		長門市
佐々並町絵美東線 (中ノ原工区)	6.0(9.75)		470		萩市
迫田篠目(停)線 (野戸呂(3)工区)	5.5(7.0)		440		萩市
田万川須佐線 (宇谷工区)	4.0(5.0)		1,000		萩市
宇津本村線 (見島工区)	4.0(5.0)		800		萩市
吉部下萩線 (庄屋工区)	5.5(9.0)		900		萩市
高佐下阿武線 (小西見工区)	4.0(5.0)		760		萩市
白木山線 (西方工区)	4.0(5.0)		400		周防大島町
通津周東線 (瀬田下～上久原工区)	6.5(11.25)		540		岩国市 (旧周東町)
久杉高水停車場線 (差川工区)	6.0(10.0)		1,200		岩国市 (旧周東町)
柳井由宇線 (大原工区)	6.0(9.75)		340		柳井市
木部柳井線 (上馬皿(2)工区)	5.5(9.3)		540		柳井市
木部柳井線 (上馬皿 (3) 工区)	6.0(10.0)		100		柳井市
東浦西浦線 (黒鼻～赤崎工区)	4.0(5.0)		1,000		柳井市
一般県道 計			30,050		
県道 計			95,190		
国道・県道 計			114,690		

イ 農道、林道及び漁港道の整備

路線名	幅員(m)	新設(m)	改良(m)	舗装(m)	市町名
(基幹農道) 阿武北2期	5.5(7.0)	1,300			萩市
(ふるさと農道) 山口北部2期	4.0(5.0)	500			萩市
農道 計		1,300			
(森林基幹道) 大朝・鹿野線	4.0(5.0)	620			岩国市(旧錦町)
(森林基幹道) 鹿野・豊田線	3.0(4.0)	444	2,520		萩市
林道 計		1,064	2,520		
農道・林道 計		2,364	2,520		

ウ 港湾・漁港の整備

事業名	事業内容
社会资本整備総合交付金	既存港湾施設機能の保持並びに高度化のための改良を行うことにより、港湾施設利用者の利便性及び安全性の向上を図る。
漁港整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存漁港施設の機能向上のための整備を行うことにより、水産物の流通機能の強化及び漁港施設利用者の利便性の向上を図る。 岸壁等の耐震性を向上することにより、大規模自然災害発生時の水産事業の継続性を確保する。

エ 交通確保対策

事業名	事業内容
地方バス路線運行維持対策事業	デマンド型乗合タクシー等とも結節する生活バス路線を維持・確保するため、バス事業者及び市町に対し、運行経費を助成する。
バス活性化対策事業	障害者や高齢者等の移動の利便性の向上等を図るため、ノンステップバスの導入経費の一部を助成する。
バス交通系ICカード等整備促進事業	地域住民の日常生活における利便性の向上と県内の観光需要の喚起を図ることを目的に、バス事業者に対し、交通系ICカード等の整備費の一部を助成する。
持続可能な交通システム実現加速化事業	コロナ禍の影響等による交通空白地の拡大など、本県が抱える地域公共交通課題に対応するため、デジタル技術を活用した、新モビリティサービスの導入を推進することで、人口減少下においても持続可能な交通システムの構築を図る。
離島航路対策事業	離島航路事業者に対し、運航維持費を助成する。また、特定有人国境離島地域に指定された見島航路に係る島民運賃低廉化を支援する。

(5) 生活環境の整備

生活様式の高度化、多様化に対応し、住民の生活水準の維持向上を図るため、水資源保全、県土保全等、過疎地域が有する多面的機能の維持や生産活動との調和に配慮しつつ、農山漁村の地域特性を活かした安全で快適な各種生活環境の整備を進めます。

ア 生活環境の維持保全

事業名	事業内容
農業農村地域活性化総合対策事業	農地の荒廃や集落機能の低下が危惧される農村地域において、農地の維持に必要な共同活動を支援する。
中山間・棚田ふるさとの活力創出応援事業	中山間地域等の活力創出に向け、複数の集落が連携して人材確保等に取り組む体制づくりを支援する。
参加しましよう！森林づくり推進事業	イベントや多様な媒体を活用した情報発信や、地域での里山活動団体の交流、広域的な森林づくり活動等への支援を行う。
県民参加の森林づくり推進事業	森林の果たす役割の重要性や森林整備の必要性と「やまぐち森林づくり県民税関連事業」の重要性を広く県民に周知啓発する。
森林整備地域活動支援交付金事業	森林の現況調査等や森林境界の確認、これらの条件整備の取組に対して、市町を通じた支援を行う。
森林活力再生事業	森林の持つ多面的機能の持続的な發揮を図るため、荒廃したスギ、ヒノキ人工林の強度間伐や繁茂竹林の伐採、再生竹の除去及び広葉樹の植栽等の実施と、地域住民等による集落周辺の森林の再生・保全活動を支援する。
鳥獣保護推進事業	傷病鳥獣の保護や愛鳥行事、野鳥に係る鳥インフルエンザ対策等を実施する。
鳥獣保護区等設置事業	鳥獣の保護繁殖を図るため、第12次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区等を設置する。
やまぐち自然環境学習推進事業	自然とのふれあいの促進や自然の大切さを学習する機会を拡充するため、自然解説指導員を配置し、自然環境学習を推進する。
生物多様性地域連携促進事業	民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域「自然共生サイト」への登録を促進するとともに、企業や団体、県民、専門家等の多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築する。
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	誰もが安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現するため、県民一人一人の防犯意識を高め、地域全体で防犯活動を推進する。
消費者対策総合推進事業	消費者相談窓口機能の充実強化や、被害防止に向けた消費者教育を推進する。
高齢消費者被害防止対策強化事業	新たな被害防止対策手法の周知、市町における消費者安全確保地域協議会の設置促進・活動支援、通話録音装置の普及促進等により、見守りネットワークの強化を図る。

空き家利活用等推進事業	空き家の利活用や適正管理の促進に加え、空き家の発生を抑制するため、次代を担う若年層の住まいに対する意識を高め、若い世代を取り巻く家族や学校・地域の幅広い世代への波及を図るとともに、市町の取組への支援の充実強化により、空き家対策の推進を図る。
うそ電話詐欺未然防止推進事業	変化するうそ電話詐欺（特殊詐欺）への手口に迅速・的確に対応するため、さらに創意工夫した未然防止と防犯力強化対策を推進する。
交通安全県やまぐち推進事業	交通事故総量の減少と交通死亡事故ゼロを実現するため、高齢者が交通事故の加害者・被害者とならない対策と交通マナーを実践できる県民の育成を推進する。
やまぐち海洋ごみアクションプラン推進事業	従来の漂着ごみ等の回収・処理などに加え、海底ごみの回収・処理体制の確立や内陸から沿岸にわたる流域圏での海洋プラスチックごみの発生抑制対策など、多様な主体との連携による海洋ごみ対策を推進する。

イ 水道、汚水処理施設等の整備

事業名	事業内容	市町名
水道施設整備促進事業	市町等の水道施設整備に関する国庫補助事業等に対する指導及び助言	全市町、柳井地域広域水道企業団
水道広域化促進事業	経営健全化の促進・経営基盤の強化を図るため、遠距離導水等の特殊事情を考慮し、市町等のダム開発事業費等の一部に補助金を交付	岩国市、柳井市 周防大島町、上関町、田布施町 平生町、柳井地域広域水道企業団
水道料金安定化対策事業	県内の料金格差の拡大を抑えるため、遠距離導水等の特殊事情により水道料金が高料金となっている市町に対し補助金を交付	柳井市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町
農業集落排水事業	農業集落排水施設	柳井市、周防大島町、山口市、長門市、萩市
一般廃棄物処理施設の整備事業	市町等が廃棄物の3Rを総合的に支援するため、廃棄物処理・リサイクル施設の整備の支援を実施。	防府市、周防大島町、周東環境衛生組合

浄化槽の整備事業	単独処理浄化槽やくみ取り槽の合併浄化槽への転換を促進。	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、柳井市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、平生町
漁村整備事業	漁業集落排水施設の機能保全(処理場・管路施設の更新)	周防大島町・阿武町
農山漁村地域整備交付金事業	漁業集落排水施設の機能保全(処理場・管路施設の更新)	萩市

ウ 公営住宅等の整備

既存の公営住宅については、長寿命化計画に基づき、適正な更新、改善、維持管理を促進します。

エ 防災体制の整備

事業名	事業内容
地域防災力充実強化事業	自主防災組織の活性化や住民の防災意識の向上など、自助・共助の取組を促進することにより、地域の防災力を充実強化する。
物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業	大規模災害時に、速やかに孤立集落等へ支援物資を輸送できるよう、物資搬送ドローンを活用した緊急物資輸送体制を構築する。
消防防災ヘリコプター運営事業	災害等から県民の生命・財産を守るため、消防防災ヘリコプターの運航体制を確保する。
消防体制強化推進費	火災予防作品の募集、消防団の表彰、市町の消防施設等の補助金の調整及び指導等を通じて、防火意識の高揚、消防防災体制の充実強化に取り組む。
救急安心センター事業	救急相談に応える電話相談窓口を設置・運営し、県民の不安解消を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療提供体制を充実強化する。

(6) 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

誰もが安心して子どもを生み育てることができるよう、「やまぐち子ども・子育て応援プラン」に基づき、「みんなで子育て応援山口県」を推進し、子どもが健やかに生まれ育つ子育て環境の確保を図ります。

また、高齢化が著しい過疎地域における高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るため、「やまぐち高齢者プラン」に基づき、市町等と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進や高齢者が活躍する地域社会の実現に向けて取り組みます。障害者については、自立と社会参加を進めるための施策を推進します。

ア 子育て環境の確保を図るための対策

事業名	事業内容
子育て支援環境づくり推進事業	放課後児童クラブ等の施設整備を行い、地域における子育て支援の体制整備を促進する。
地域子ども・子育て支援事業	山間地や離島等において地域の保育所等での子育て中の親子の交流や育児相談の実施等を支援する。

イ 高齢者の保健及び福祉の向上及び増進を図るための対策

事業名	事業内容
地域包括ケアシステム推進強化事業	高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進する。
認知症施策総合推進事業	認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の理解促進、人材の育成、広域的支援・相談体制の整備、若年性認知症対策を図り、総合的に施策を推進する。
地域支援担い手育成加速化事業	老人クラブを中心とした高齢者が、生活支援サービス等の担い手として活躍できるよう、地域支援事業専門推進員を中心に各市町とのマッチング会議の開催や、S N S を活用した情報発信技術の研修を行い、地域支援の担い手育成を加速化する。
生涯現役社会づくり推進加速化事業	全国に先行して高齢化が進行する中、地域の活力を維持・創出し続け、住みよい地域づくりにつなげるため、高齢になっても地域社会に参加し、いきいきと活躍する「生涯現役社会づくり」の推進を加速化する。
いきいきシルバー世代就業支援事業	シルバー人材センターを通じて、多様な就業機会を提供することにより、勤労意欲のある高年齢者の就業を支援する。
離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業	離島等地域における介護報酬の特別地域加算についての助成を行う。
中山間地域における見守り体制のDX化推進事業 【再掲】	高齢化や担い手が不足が課題となっている民生委員等の福祉活動を維持するため、I C T 技術の活用等による訪問活動の負担軽減を図る取組を進める。

(7) 医療の確保

過疎地域の医療を確保するため、「山口県保健医療計画」に沿って対策を進めます。市町やへき地診療所、へき地医療拠点病院、へき地医療協力医療機関等、関係機関と連携協働して、医療資源の効率的な活用を図るとともに、地域の実情に応じた医療と保健活動とが一体となった総合的な保健医療体制の確立を図ります。

事業名	事業内容
若手医師確保総合対策事業（うち医師修学資金貸与事業）	将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与する。
若手医師確保総合対策事業（うち地域医療支援センター運営費）	県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施する。
持続可能なへき地医療促進事業	医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制の確保を促進する。
看護等修学資金貸与事業	新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内の医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与する。
看護職員確保促進事業	看護職員の確保を図るため、中高生等への普及啓発や潜在看護職員の再就業支援等を実施する。
看護職員県内定着促進事業	県内看護職員のさらなる確保・定着を図るため、県内中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援する。
へき地医療体制整備事業	へき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対して支援する。
ドクターヘリ運航支援事業	運航主体である山口大学に対して運航委託経費を補助し、ドクターヘリの運航を支援する。
自治医科大学運営費負担事業	へき地医療を担う医師の養成を図る目的で設立された自治医科大学の運営費について、負担金を交付する。
健康増進事業	40歳以上の住民を対象に、健康増進を図るための健康教育、健康相談等の市町が行う健康増進事業に要する費用に対し補助する。

(8) 教育の振興

学校教育においては、へき地・複式教育について実践的、累積的な研究を進めるとともに、「地域や伝統、文化を踏まえた教育」の推進や子どもの健やかな学びや育ちを地域ぐるみで支える取組の充実等、地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進、学校施設の整備に努め、児童生徒の減少に伴って生じる小規模校、複式学級等の教育水準の維持向上を図ります。

また、過疎地域の教育の振興を図り、県民が主体的に学習に取り組むことができるよう、多様な学習機会・学習情報の提供や、地域で活躍できるリーダーやコーディネーター等の養成、集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備等に取り組み、生涯学習を総合的に推進します。

ア 地域の特性を活かした特色ある学校づくりの推進

事業名	事業内容
地域教育力日本一推進事業	学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進する。
地域連携教育再加速化事業	地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、人と人とのつながりや地域力を一層強化することで、「山口県の地域連携教育」の更なる推進を図る。
県立学校コミュニティ・スクール推進事業	学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図る。

イ 学校施設等の整備

事業名	事業内容
県立学校施設整備事業	県立学校の整備（高校再編関連整備、老朽化対策、特別支援学校の教室不足対策、非構造部材の耐震対策、空調整備等）を実施する。 ・校舎改築　・大規模改（施設保全）　・施設改造

ウ 集会施設、体育施設、社会教育施設等の整備

事業名	事業内容
スポーツを通じた地域活力創出事業	スポーツを通して、健康の保持増進や豊かな人間関係の構築を図り、活力ある生活を送ることができるよう、スポーツ交流・元気県づくりを推進する。
生涯学習推進体制整備事業	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による多様な学習機会・学習情報の提供や、県・市町等関係機関とのネットワークを生かし、県民のニーズや多様なライフスタイルに対応した生涯学習活動を支援する。
図書館管理運営費	県内大学・市町立図書館とのネットワーク化や家庭からの蔵書検索・予約申込等のための図書館ネットワークシステムを運用する。

(9) 集落の整備

人口減少や高齢化の進行により、地域の担い手が不足し、集落の共同作業の継続が難しくなる等、既存の集落単位の取組だけでは地域を維持することが困難となっている中であっても、活力ある地域社会を構築していくため、広域的な範囲で日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを進めるとともに、地域づくりに参画する人材の確保・育成を進めます。また、自立に向けて地域自らが地域課題の解決に持続的に取り組む等、地域経営力を持った地域づくりを進めます。

事業名	事業内容
やまぐち元気生活圏づくり協働支援事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、専門家派遣や外部人材の活用などによる市町や地域への支援体制の強化、普及啓発を行う。
やまぐち元気生活圏活力創出事業【再掲】	やまぐち元気生活圏の形成に向け、市町や地域が主体的に取り組む地域づくり活動をソフト・ハード両面から支援する。
地域経営力向上プロジェクト推進事業	自立・持続可能な中山間地域の創造のため、地域運営に経営の視点を取り入れて、収益性の高い事業と生活サービスなどに複合的に取り組む地域組織の立ち上げを支援する。

(10) 地域文化の振興等

文化や芸術は、人々の心を豊かにし、地域に活力を与えるものであり、豊かな自然や風土、歴史の中で、県民誰もが文化芸術に親しみ、多様なひとが活きる地域の中でいきいきと活躍できるよう、やまぐち文化芸術振興プランに沿って、身近な文化芸術活動の場の提供、施設と地域との連携・協働の促進、文化施設の充実等により、本県の文化力の向上を図ります。

ア やまぐちの文化資源を活かした「文化観光」の推進

事業名	事業内容
「持続可能な文化財」による文化観光推進事業	本県の多彩な文化財を、これまでの保存活用にとどまらず、新たな観光素材として磨き上げ、最大限に活かすことで誘客の拡大を図り、「持続可能な文化財」による文化観光を推進するとともに、文化財の活用に必要な機能を維持していく。

イ やまぐちの文化芸術を担う人材の育成と活躍支援

事業名	事業内容
やまぐち部活動改革推進事業	公立中学校の部活動について、少子化の中でも将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保していくため、学校部活動の地域展開に向けた取組を推進する。
学校芸術文化ふれあい事業	郷土に誇りと愛着をもち、豊かな感性や創造力をもった児童生徒を育成するため、学校において県内の優れた舞台芸術の巡回ふれあい公演等を実施する。

ウ 県民誰もが文化芸術に親しめる環境の整備

事業名	事業内容
萩美術館・浦上記念館企画展開催事業	優れた美術品の鑑賞や芸術文化等に触れることができる多彩な企画展を開催する。
秋吉台国際芸術村管理運営事業	滞在アーティストの地域交流や、地域・学校と連携した文化芸術活動を行う。
県民芸術文化ホールながと管理事業	歌舞伎、文楽、狂言等の古典芸能の鑑賞や体験を行う。

(11) 再生可能エネルギーの利用の推進

暮らしに密着した地域脱炭素化の推進に向けて、県内の豊富な日射量や風況、森林資源等の自然特性に加え、再生可能エネルギーに関する県内産業の技術力を活かし、省・創・蓄エネの組み合わせによる多様な再生可能エネルギーの導入に向けた取組を推進します。

事業名	事業内容
2050ゼロカーボン・チャレンジ推進事業	脱炭素社会の実現に向け、県民一人ひとりが気候変動の現状や既に顕在化している影響を認識し、県民や事業者自らによる脱炭素型ライフ・ビジネススタイルや事業活動での地球温暖化対策の取組を推進する。
省・創・蓄エネの導入促進事業	山口県地球温暖化対策実行計画で設定するCO ₂ 排出量の削減目標の達成にむけて、省エネ化や地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、本県のエネルギー産業の振興に資する省・創・蓄エネ設備の普及を図る。

(12) 過疎市町相互間の連絡調整、人的及び技術的援助その他必要な援助

本計画に基づき、過疎地域の持続的発展を図るため、個別の市町では対応が困難な広域的・専門的な課題に対して、広域にわたる施策を実施するとともに、過疎市町相互間の連絡調整や連携・協働を図るよう努めます。

また、関係団体や民間事業者とも連携・協働を図り、アドバイザーの派遣など、過疎市町に対する人的及び技術的援助その他必要な援助を行うよう努めます。

事業名	事業内容
過疎地域等政策支援員	過疎地域その他条件不利地域を有する市町を対象として、情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化など、「自治体DX推進計画」に基づく取組を、定められた期限までに全県的・計画的に進めることを目標に、専門的な相談対応や課題解決に向けた提案・助言等を行う。

(参考) 過疎地域市町に対する行財政上の援助

ア 産業の振興

(ア) 農業

事業名	事業内容	
県営農業競争力強化農地整備事業	生産基盤、生産基盤附帯、環境整備、特認	国50～55% 県10～30%
県営農村地域防災減災事業	調査計画事業、整備事業	国50～55% 県25～50%
県営中山間地域総合整備事業	生産基盤、生活環境整備、特認	国55% 県10～30%
団体営農山漁村振興交付金	生産基盤、生活環境整備	国50～55% 県0～15%
団体営農村地域防災減災事業	調査計画事業、整備事業	国50～55% 県20～35%
団体営中山間地域総合整備事業	生産基盤、生活環境整備、特認	国55% 県0～15%
単県農山漁村整備事業	生産基盤、生活環境基盤等	県30～60%
やまぐち和牛生産総合対策事業 (増頭対策)	畜舎の新築・増改築 飼養管理機械の導入	県1/4
農業近代化資金対策事業	過疎地域における農業振興のための借入資金に対する助成	特定農家住宅資金 貸付利率 0.3% (R3. 5. 19現在) 利子補給率 県1. 30% 償還期間15～17年 (うち据置期間3～7年)
中山間地域等直接支払交付金	集落協定に基づき、5年間以上継続し取組を行う農業者等（1ha以上の一団の農地が対象）に対する交付	国 1/2 県 1/4

(イ) 林業

事業名	事業内容	
森林整備推進事業	森林整備の推進を目的として行う再造林、下刈、間伐等	単県補助1/10以内
水源林整備推進事業	ダム上流等で行う間伐及び再造林	単県補助1. 2/10～1. 5/10
松くい虫被害跡地復旧造林事業	復旧造林（樹種転換）	単県補助3/10以内
鳥獣害防止施設等整備	被害防止施設等整備	単県補助8/30

特用林産物総合対策事業	竹林整備、椎茸等生産施設整備	単県補助1/3以内
単県農山漁村整備事業	生産基盤	県30～55%

(ウ) 水産業

事業名	事業内容	
特定漁港漁場整備事業	漁港基盤整備	国50% (離島50～80%)
水産流通基盤整備事業	漁港基盤整備	国50% (離島50～80%)
水産流通基盤整備事業	魚礁の設置 水産動植物等の保護育成場造成	国1/2
水産物供給基盤保全事業	漁港基盤の機能保全	国50% (離島50～80%)
水産環境整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
水産生産基盤整備事業	漁港基盤整備	国50% (離島50～80%)
水産生産基盤整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
水産環境整備事業	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
農山漁村地域整備交付金 (地域水産物供給基盤整備事業)	漁港基盤整備	国50% (離島50～80%)
農山漁村地域整備交付金 (地域水産物供給基盤整備事業)	魚礁の設置 水産動植物の保護育成場造成	国1/2
農山漁村地域整備交付金 (水域環境保全創造事業)	漁場堆積物の除去	国1/2
農山漁村地域整備交付金 (漁港関連道路整備事業)	漁港関連道路の整備	国50% (離島50～55%)
農山漁村地域整備交付金 (漁港環境整備事業)	漁港環境基盤整備	国1/2
農山漁村地域整備交付金 (漁業集落環境整備事業)	集落の生活環境改善	国1/2
農山漁村地域整備交付金 (漁村再生交付金事業)	生産基盤と生活環境施設の整備 等	国50% (離島60%)
漁港海岸事業	海岸保全施設整備	国50% (離島55%)
農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業)	海岸保全施設整備	国50% (離島55%) 県17% (離島12%)
強い水産業づくり交付金事業 (旧漁業経営構造改善事業)	経営構造改善目標 漁港機能高度化目標	国40～50%
単県農山漁村整備事業	生産基盤、生活環境基盤等	県30～50%

漁業近代化資金	過疎地域における漁業振興のための借入資金に対する助成	特定漁家住宅資金 貸付利率 0.3% (R3.5.19 現在) 利子補給率 県1.30% 償還期間 15年 (うち据置期間3年)
---------	----------------------------	---

イ 交通施設の整備、交通手段の確保

事業名	事業内容	
基幹農道整備事業	農道整備	国50% 県25~45%
ふるさと農道緊急整備事業	農道整備	県70~85%
県営林道開設事業	林道開設	国50~72% 県23~40%
補助林道開設事業	林道開設	国45~50% 県15%
ふるさと林道緊急整備事業	林道開設	県8/10
漁港関連道整備事業	道路整備	国50% (離島50~55%) 県30% (離島25~30%)

ウ 生活環境の整備

事業名	事業内容	
団体営農業集落排水事業	農業集落排水処理施設整備	国50%
消費者対策総合推進事業 (消費者行政推進等事業費補助金)	国交付金事業に基づく消費者行政の強化及び推進	国1/2 (一部事業は定額)

エ 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

事業名	事業内容	
老人福祉施設等整備費補助事業	特別養護老人ホーム等の整備	単県補助定額
在宅老人福祉対策費	老人クラブ等が行う活動経費の一部補助	国1/3 県1/3
地域支援事業交付金	高齢者の介護予防や地域で自立した生活を営めるよう支援する事業の経費の一部交付 ①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業・任意事業	国25% 県12.5% 国38.5% 県19.25%
児童福祉施設整備費補助事業	児童館建設	国1/3

オ 医療の確保

事業名	事業内容	
診療所施設整備事業	国庫補助事業によって整備を行う 市町に対し補助	国1/2

診療所設備整備事業	国庫補助事業によって整備を行う市町に対し補助	国1/2
診療所運営費補助事業	市町が設置した診療所の欠損の一部補助	国2/3又は単県補助1/2
巡回診療事業	市町が定期的に行う巡回診療経費の一部補助	単県補助1/2
患者輸送車(艇)整備事業	国庫補助事業によって整備を行う市町に対し補助	国1/2
離島患者救急搬送事業	ヘリコプター搭乗医師等の謝金等の一部補助	単県補助1/2
医療拠点病院運営費補助事業	医療拠点病院に対する運営費の補助	国1/2 県1/2

力 教育の振興

事業名	事業内容
離島高校生修学支援事業	国の制度を活用し、離島出身の高校生が修学に要する通学費等の補助事業を行う市町への補助

キ 集落の整備

事業名	事業内容												
やまぐち元気生活圏活力創出事業	<ul style="list-style-type: none"> 活力創出事業（ハード事業） 元気生活圏の活力を創出するため、市町や地域団体が行う生活機能の確保、地域産業の振興や地域交流の促進等に向けた取組を支援 活力強化事業（ソフト事業） 元気生活圏を支える地域団体の活動を活性化するため、地域団体が主体的に取り組む地域づくり活動を支援 <p>【補助限度額】</p> <table> <tr> <td>県1/2以内（市町）</td> <td>20,000千円（市町）</td> </tr> <tr> <td>県1/3以内（地域団体）</td> <td>15,000千円（地域団体）</td> </tr> <tr> <td>下限額</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>【補助限度額】</p> <table> <tr> <td>10/10以内</td> <td>1,000千円（①+②合計）</td> </tr> <tr> <td>①デジタル・ICT活用分</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>②一般分</td> <td>500千円</td> </tr> </table>	県1/2以内（市町）	20,000千円（市町）	県1/3以内（地域団体）	15,000千円（地域団体）	下限額	1,000千円	10/10以内	1,000千円（①+②合計）	①デジタル・ICT活用分	1,000千円	②一般分	500千円
県1/2以内（市町）	20,000千円（市町）												
県1/3以内（地域団体）	15,000千円（地域団体）												
下限額	1,000千円												
10/10以内	1,000千円（①+②合計）												
①デジタル・ICT活用分	1,000千円												
②一般分	500千円												

ク 地域文化の振興

事業名	事業内容
国指定文化財保存活用事業	国指定文化財の保存活用
県指定文化財保存活用事業	県指定文化財の保存活用